



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月7日

会社名 バリューコマース株式会社 (コード番号：2491 東証マザーズ)
 (URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 プライアン・ネルソン TEL：(03) 4590-3600 (代表)
 取締役最高財務責任者 高橋 敬一

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 連結（新規）－社（除外）－社 持分法（新規）－社（除外）－社
 ④ 会計監査人の関与 : 有
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,270	△3.0	8	△96.7	13	△94.9	17	△93.1
18年12月期第1四半期	1,310	—	256	—	260	—	249	—
(参考)18年12月期	5,331	31.6	541	131.4	507	118.8	547	214.6

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第1四半期	92.23	91.41
18年12月期第1四半期	2,952.05	—
(参考)18年12月期	6,169.09	5,802.89

- (注) 1. 期中平均株式数 19年12月期第1四半期 187,459株 18年12月期第1四半期 84,643株
 18年12月期 88,716株
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景にゆるやかなながらも回復基調で推移いたしました。インターネット広告分野におきましては、固定ネット広告・検索連動広告・モバイル広告いずれも持続的に伸びており、今後も引き続き拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力とし、顧客のインターネットマーケティング効果の最大化を実現するパフォーマンスマーケティング事業に注力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間は、当社においては、ECサイトの商品情報をデータベース化してアフィリエイトパートナーに提供するウェブサービスや、アフィリエイトパートナーサイトの広告表現を管理する媒体管理サービスを提供するなど、顧客との直接の対話によるニーズの把握に基づいた効果的な新機能の提供や業界のリーディングカンパニーとして蓄積してきた知識や経験に基づくコンサルティングが営業に貢献しました。反面、当社主要顧客のうち消費者金融業顧客については、グレーゾーン金利規制による広告予算削減の影響を受けました。また特に健康・エステ関連サイトについては審査基準をより厳格化し、サイト選別の強化を行いました。その結果、売上高に関しては、1,270百万円と、前連結会計期間に比し40百万円（前年同期比96.9%）の減収となりました。また、売上総利益については、媒体費用の増加および消費者金融業顧客向けアフィリエイト広告の受注採算低下により売上総利益は616百万円となりました。以上に加えて、前連結会計年度中の本社移転により賃料が増加したことなどにより営業利益は8百万円、経常利益は13百万円、当四半期純利益は17百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	4,928	3,736	75.7	19,850.55
18年12月期第1四半期	2,890	1,674	57.9	19,774.27
(参考)18年12月期	4,891	3,708	75.7	39,644.19

(注) 期末発行済株式数 19年12月期第1四半期 188,026株 18年12月期第1四半期 84,663株
18年12月期 93,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	81	△49	11	3,107
18年12月期第1四半期	169	△44	1	1,241
(参考)18年12月期	527	△319	1,740	3,063

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物は3,107百万円と、前連結会計期間末(平成18年12月期)の3,063百万円より43百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少と前払費用残高の減少及び預り金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円となりました。主な支出要因は、有形・無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11百万円となりました。収入要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入であります。

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,923	96	32
通期	6,561	547	268

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,425円82銭(当第1四半期末発行済株式数188,026株(自己株式除く)により算出しております。)

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、現時点で同市場は引き続き拡大すると予想されており、アフィリエイト広告についても同様に一定の成長基調で推移すると考えられます。このような状況のもと当社グループは、引き続き、優秀な人材を確保・育成し、顧客の広告効果を最大化させる、高品質で効果的なサービスの提供を維持するための事業基盤の発展と業績の拡大に注力する所存であります。現時点における業績は概ね予定どおりに推移していると認識しており、今後の見通しに変化はなく、連結・個別とも平成19年2月13日に公表しました中間および通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年 12月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		3,107,673		1,241,460		3,063,710
売掛金		704,433		685,994		702,850
繰延税金資産		309,110		2,197		309,110
その他		70,186		117,151		84,416
貸倒引当金		△8,019		△45,964		△12,580
流動資産合計		4,183,383	84.9	2,000,839	69.2	4,147,507
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物付属設備		80,743		13,011		80,032
工具器具備品		177,186		180,323		188,941
有形固定資産合計		257,929	5.2	193,335	6.7	268,973
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		226,007		102,500		255,348
ソフトウェア仮勘定		70,501		107,253		29,096
連結調整勘定		—		258,629		—
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		297,681	6.1	469,556	16.3	285,616
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		5,028		5,028		5,028
繰延税金資産		3,464		—		3,464
差入保証金		180,572		205,369		—
その他		61		16,279		181,624
貸倒引当金		△10		△107		△273
投資その他の資産合計		189,115	3.8	226,569	7.8	189,842
固定資産合計		744,726	15.1	889,460	30.8	744,433
資産合計		4,928,110	100.0	2,890,300	100.0	4,891,940

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年 12月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		399,880		323,318		381,820
未払金		232,583		175,411		234,058
未払法人税等		5,932		43,199		14,912
預り金		288,411		327,556		301,949
その他		60,028		101,549		51,797
流動負債合計		986,836	20.0	971,035	33.6	984,537
II 固定負債						
預り保証金		204,742		236,124		198,742
固定負債合計		204,742	4.2	236,124	8.2	198,742
負債合計		1,191,579	24.2	1,207,160	41.8	1,183,279
(少数株主持分)		—	—	8,991	0.3	—
(資本の部)						
I 資本金		—	—	833,139	28.8	—
II 資本剰余金		—	—	188,670	6.5	—
III 利益剰余金		—	—	647,475	22.4	—
IV 為替換算調整勘定		—	—	4,927	0.2	—
V 自己株式		—	—	△64	△0.0	—
資本合計		—	—	1,674,148	57.9	—
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	2,890,300	100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,708,616	34.7	—		1,702,666
2 資本剰余金		1,064,148	21.6	—		1,058,198
3 利益剰余金		962,189	19.5	—		944,899
4 自己株式		△64	△0.0	—		△64
株主資本合計		3,734,889	75.8	—		3,705,699
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		△2,470		—		△2,416
評価・換算差額等合計		△2,470	△0.0	—		△2,416
III 新株予約権		44	0.0	—		44
IV 少数株主持分		4,068	0.0	—		5,332
純資産合計		3,736,531	75.8	—		3,708,660
負債純資産合計		4,928,110	100.0	—		4,891,940

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成 19 年 12 月期 第 1 四半期)		前年同四半期 (平成 18 年 12 月期 第 1 四半期)		(参考) 平成 18 年 12 月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
I 売上高		1,270,373	100.0	1,310,210	100.0	5,331,121
II 売上原価		653,661	51.5	471,795	36.0	2,307,091
売上総利益		616,711	48.5	838,415	64.0	3,024,029
III 販売費及び 一般管理費	※ 1	608,110	47.8	581,477	44.4	2,482,879
営業利益		8,600	0.7	256,937	19.6	541,150
IV 営業外収益		4,814	0.3	6,888	0.5	20,151
受取利息		1,388		—		196
為替差益		854		1,385		8,392
技術サポート収入		450		—		6,307
パートナー報酬預り金精算収入	※ 2	591		—		1,956
出向者収入		1,500		—		—
その他		29		5,503		3,298
V 営業外費用		185	0.0	3,266	0.2	54,088
上場関連費用	※ 3	—		—		42,176
プロジェクト発足負担金	※ 4	—		—		5,892
株式交付費		90		—		306
その他		95		3,266		5,713
経常利益		13,230	1.0	260,559	19.9	507,212
VI 特別利益		4,489	0.4	4,900	0.4	28,304
貸倒引当金戻入益		4,489		—		23,404
投資有価証券売却益		—		4,900		4,900
VII 特別損失		—	—	—	—	293,847
本社移転費用		—		—		37,026
長期前払費用一時償却額	※ 5	—		—		40,513
減損損失	※ 6	—		—		216,307
税金等調整前四半期(当期) 純利益		17,719	1.4	265,459	20.3	241,669
法人税、住民税及び事業税	※ 7	1,693	0.1	13,693	1.1	6,516
法人税等調整額		—	—	—	—	△310,376
少数株主利益又は少数株 主損失(△)		△1,264	△0.1	1,895	0.1	△1,763
四半期(当期)純利益		17,289	1.4	249,870	19.1	547,293

(3) 四半期連結剰余金計算書

科 目		前年同四半期 (平成18年12月 期第1四半期)
	注記 番号	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		188,070
II 資本剰余金増加高		600
1 新株予約権の行使 による新株の発行		600
III 資本剰余金 四半期末残高		188,670
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		397,605
II 利益剰余金増加高		249,870
1 四半期純利益		249,870
III 利益剰余金 四半期末残高		647,475

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660
四半期連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,950	5,950			11,900						11,900
四半期純利益			17,289		17,289						17,289
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）						△54	△54	—	—	△1,264	△1,318
四半期連結会計期間中の変動額合計	5,950	5,950	17,289	—	29,189	△54	△54	—	—	△1,264	27,871
平成19年3月31日残高	1,708,616	1,064,148	962,189	△64	3,734,889	△2,470	△2,470	44	44	4,068	3,736,531

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成17年12月31日残高	832,539	188,070	397,605	△64	1,418,151	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	870,127	870,127			1,740,255						1,740,255
当期純利益			547,293		547,293						547,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△8,943	△8,943	—	—	△1,763	△10,706
連結会計年度中の変動額合計	870,127	870,127	547,293	—	2,287,548	△8,943	△8,943	—	—	△1,763	2,276,842
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年12月 期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月 期第1四半期)	(参考) 平成18年 12月期
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		17,719	265,459	241,669
減価償却費		48,638	33,772	170,563
有形固定資産除却損		95	—	—
投資有価証券売却益		—	△4,900	△4,900
長期前払費用一時償却額		—	—	40,513
連結調整勘定償却額		—	14,107	56,428
減損損失		—	—	216,307
本社移転費用		—	—	37,026
受取利息		△1,388	△5	△196
為替差損(△差益)		41	△1,504	△8,654
売上債権の増加額		△1,320	△85,913	△102,935
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△4,823	2,903	△30,314
前払費用の減少額(△増加額)		17,384	△11,439	△24,406
差入保証金の減少額(△増加額)		726	△137,113	—
仕入債務の増加額		18,060	64,089	122,590
未払金の増加額(△減少額)		4	△1,440	32,514
未払消費税等の減少額		△4,537	△6,832	△13,515
預り金の増加額(△減少額)		△13,537	32,213	6,606
預り保証金の増加額(△減少額)		6,000	17,805	△19,576
その他		△248	6,953	△131,667
小計		82,814	188,155	588,051
利息の受取額		1,388	5	196
本社移転費用の支出額		—	—	△29,388
法人税等の支払額		△2,290	△19,050	△31,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,913	169,110	527,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,349	△13,818	△167,140
無形固定資産の取得による支出		△41,405	△18,187	△156,427
投資有価証券の売却による収入		—	4,900	4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	—	44,384
貸付金の回収による収入		—	75	75
長期前払費用の取得による支出		—	△16,971	△45,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,754	△44,002	△319,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		11,900	1,200	1,740,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,900	1,200	1,740,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△95	1	246
V 現金及び現金同等物の増加額		43,962	126,309	1,948,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,063,710	1,115,150	1,115,150
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	3,107,673	1,241,460	3,063,710

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・リンク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・リンク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックスマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、四半期連結純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも、四半期連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、連結純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
3. 連結子会社の第1四半期 決算日等に関する事項	連結子会社のうち、Sozon株式 会社の決算日は9月30日であり ます。 四半期連結財務諸表の作成に 当たっては、四半期連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、Sozon株式 会社の決算日は9月30日であり ます。 連結財務諸表の作成にあたっ ては、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を、また、在外連結子会社 は主として定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。な お、ソフトウェア(自社利用) は、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法に よっております。 ハ 長期前払費用 _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を、また、在外連結子会社 は主として定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 4年～20年 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を、また、在外連結子会社 は主として定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 _____
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は216,307千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,703,283千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「技術サポート収入」の金額は776千円であります。
		前連結会計年度において「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は89千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 266,474千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 182,391千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 248,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>266,152</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>72,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>30,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>30,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>48,896</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	266,152	千円	業務委託費	72,860		法定福利費	30,006		人材派遣料	30,205		地代家賃	48,896		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>269,745</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>59,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>14,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,171</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	269,745	千円	業務委託費	59,315		連結調整勘定償却額	14,107		貸倒引当金繰入額	7,171		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,146,122</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>240,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>116,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>118,832</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>151,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>56,428</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	1,146,122	千円	業務委託費	240,008		法定福利費	116,277		人材派遣料	118,832		地代家賃	151,860		連結調整勘定償却額	56,428	
給与手当	266,152	千円																																													
業務委託費	72,860																																														
法定福利費	30,006																																														
人材派遣料	30,205																																														
地代家賃	48,896																																														
給与手当	269,745	千円																																													
業務委託費	59,315																																														
連結調整勘定償却額	14,107																																														
貸倒引当金繰入額	7,171																																														
給与手当	1,146,122	千円																																													
業務委託費	240,008																																														
法定福利費	116,277																																														
人材派遣料	118,832																																														
地代家賃	151,860																																														
連結調整勘定償却額	56,428																																														
※2	※2	<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未清算額を収入として計上しております。</p>																																													
※3	※3	<p>※3 上場関連費用</p> <p>株式交付費5,970千円が含まれております。</p>																																													
※4	※4	<p>※4 プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。</p>																																													

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
※5	※5	<p>※5 長期前払費用一時償却額</p> <p>長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年11月に締結しておりました「ソフトウェアライセンス契約」を契約期間満了前に早期契約解除する方針に伴い、既支払額の未経過分を一時償却したものであります。</p>									
※6	※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="1011 725 1442 835"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>216,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>216,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>Sozon株式会社の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	種類	減損損失	東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円	合計		216,307千円
場所	種類	減損損失									
東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円									
合計		216,307千円									
<p>※7 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 同左</p>	<p>※7</p>									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間までの増加株式数(株)	当四半期連結会計期間までの減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	93,420	94,620	—	188,040
合計	93,420	94,620	—	188,040
自己株式				
普通株式 (注)2	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加94,620株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行1,200株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	前連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	50	50	—	100	44
合計		—	50	50	—	100	44

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,107,673 千円 現金及び現金同等物 3,107,673 千円	※1 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,241,460 千円 現金及び現金同等物 1,241,460 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,063,710 千円 現金及び現金同等物 3,063,710 千円
※2 _____	※2 _____	※2 前連結会計年度において、連結の範 囲の変更を伴って売却したデータソ リューションズ株式会社株式の売却 代金は、一部未収となっておしま したが、これを全額回収したことによ る収入です。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	5,794	32,131	合計	37,925	5,794	32,131	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	37,925	5,794	32,131																							
合計	37,925	5,794	32,131																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																							
合計	37,925	4,213	33,711																							
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,965</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,524</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,965	千円	1年超	26,558		合計	32,524			<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,915	千円	1年超	28,068		合計	33,984							
1年以内	5,965	千円																								
1年超	26,558																									
合計	32,524																									
1年以内	5,915	千円																								
1年超	28,068																									
合計	33,984																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,743</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,743	千円	減価償却費相当額	1,580		支払利息相当額	282			<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,648	千円	減価償却費相当額	4,213		支払利息相当額	707							
支払リース料	1,743	千円																								
減価償却費相当額	1,580																									
支払利息相当額	282																									
支払リース料	4,648	千円																								
減価償却費相当額	4,213																									
支払利息相当額	707																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 19,850.55 円	1株当たり純資産額 19,774.27 円	1株当たり純資産額 39,644.19 円
1株当たり第1四半期 純利益 92.23 円	1株当たり第1四半期 純利益 2,952.05 円	1株当たり当期純利益 6,169.09 円
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 91.41 円	なお、当社の株式は非上場であるため、期 中平均株価が把握できませんので、潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益について は記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5,802.89 円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	17,289	249,870	547,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	17,289	249,870	547,293
期中平均株式数(株)	187,459	84,643	88,716
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,684	—	5,599
(うち新株予約権等)	(1,681)	(—)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(3)	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年3月31日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,362株 行使価格 155,000円	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
該当事項はありません。	同左	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 1070 1444 1639"> <thead> <tr> <th data-bbox="1031 1070 1235 1149"> 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) </th> <th data-bbox="1235 1070 1444 1149"> 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1031 1149 1235 1227"> 1株当たり純資産額 8,419.78円 </td> <td data-bbox="1235 1149 1444 1227"> 1株当たり純資産額 19,822.10円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 1227 1235 1305"> 1株当たり当期純利益 1,046.82円 </td> <td data-bbox="1235 1227 1444 1305"> 1株当たり当期純利益 3,084.54円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 1305 1235 1639"> なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。 </td> <td data-bbox="1235 1305 1444 1639"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円	1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円
前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円									
1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円									
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円									



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月7日

会社名 バリューコマース株式会社 (コード番号：2491 東証マザーズ)
 (URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 プライアン・ネルソン TEL：(03) 4590-3600 (代表)
 取締役最高財務責任者 高橋 敬一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,154	△1.8	22	△90.5	27	△88.6	29	△90.6
18年12月期第1四半期	1,175	—	240	—	240	—	312	—
(参考)18年12月期	4,966	38.3	619	122.5	571	109.7	617	605.9

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年12月期第1四半期	156.47
18年12月期第1四半期	3,686.08
(参考)18年12月期	6,960.66

- (注) 1. 期中平均株式数 19年12月期第1四半期 187,459株 18年12月期第1四半期 84,643株
 18年12月期 88,716株
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	4,897	3,748	76.6	19,937.76
18年12月期第1四半期	2,799	1,663	59.4	19,642.72
(参考)18年12月期	4,859	3,707	76.3	39,690.24

- (注) 期末発行済株式数 19年12月期第1四半期 188,026株 18年12月期第1四半期 84,663株
 18年12月期 93,413株

3. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,697	155	86
通期	6,016	629	343

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,827円88銭 (当第1四半期末発行済株式数 188,026株(自己株式除く)により算出しております。)

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年 12月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		3,101,277		1,164,208		3,049,822
売掛金		645,622		646,741		674,188
繰延税金資産		309,110		—		309,110
その他		64,792		105,136		80,260
貸倒引当金		△7,856		△45,814		△12,500
流動資産合計		4,112,946	84.0	1,870,272	66.8	4,100,882
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物付属設備		72,334		2,957		71,417
工具器具備品		176,401		179,633		188,298
有形固定資産合計		248,735	5.0	182,591	6.5	259,715
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		222,728		102,500		251,539
ソフトウェア仮勘定		67,250		107,253		27,099
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		291,151	6.0	210,926	7.6	279,811
3. 投資その他の資産						
関係会社株式		58,886		339,028		58,886
関係会社未収入金		7,581		1,043		6,521
関係会社長期貸付金		26,597		—		—
差入保証金		155,499		180,296		156,226
繰延税金資産		3,464		—		3,464
その他		10		16,228		273
貸倒引当金		△7,670		△1,100		△6,743
投資その他の資産合計		244,370	5.0	535,496	19.1	218,628
固定資産合計		784,257	16.0	929,014	33.2	758,156
資産合計		4,897,203	100.0	2,799,286	100.0	4,859,038

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年 12月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
買掛金		379,976		308,557		365,096
未払金		217,128		162,734		193,022
未払法人税等		5,842		6,119		14,867
預り金		285,250		327,556		300,310
その他		55,402		95,564		79,371
流動負債合計		943,599	19.2	900,532	32.2	952,667
II 固定負債						
預り保証金		204,742		235,742		198,742
固定負債合計		204,742	4.2	235,742	8.4	198,742
負債合計	1,148,342	23.4	1,136,275	40.6	1,151,410	
(資本の部)						
I 資本金		—		833,139	29.8	—
II 資本剰余金		—		188,670	6.7	—
III 利益剰余金		—		641,265	22.9	—
IV 自己株式		—		△64	△0.0	—
資本合計	—		1,663,011	59.4	—	
負債資本合計	—		2,799,286	100.0	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,708,616	34.9	—	1,702,666	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,064,148		—	1,058,198	
資本剰余金合計		1,064,148	21.7	—	1,058,198	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		976,116		—	946,783	
利益剰余金合計		976,116	20.0	—	946,783	
4 自己株式		△64	△0.0	—	△64	
株主資本合計		3,748,816	76.6	—	3,707,584	
II 新株予約権		44	0.0	—	44	
純資産合計		3,748,861	76.6	—	3,707,628	
負債純資産合計		4,897,203	100.0	—	4,859,038	

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)		(参考) 平成18年 12月期
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
I 売上高		1,154,321	100.0	1,175,497	100.0	4,966,822
II 売上原価		558,390	48.4	411,588	35.0	2,064,560
売上総利益		595,931	51.6	763,908	65.0	2,902,261
III 販売費及び一般管理費		573,093	49.6	523,765	44.6	2,283,194
営業利益		22,837	2.0	240,143	20.4	619,067
IV 営業外収益	※1	4,851	0.4	2,716	0.3	9,124
V 営業外費用	※2	185	0.0	2,296	0.2	56,516
経常利益		27,503	2.4	240,563	20.5	571,675
VI 特別利益	※3	3,383	0.3	72,010	6.1	93,275
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	357,680
税引前四半期(当期)純利益		30,886	2.7	312,573	26.6	307,270
法人税、住民税及び事業税	※5	1,554	0.2	573	0.1	2,326
法人税等調整額		—	—	—	—	△312,574
四半期(当期)純利益		29,332	2.5	312,000	26.5	617,518

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

(単位 千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年12月 31日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628
四半期会計期間 中の変動額										
新株の発行	5,950	5,950	5,950				11,900			11,900
四半期純利益				29,332	29,332		29,332			29,332
株主資本以外の 項目の四半期会 計期間中の変動 額（純額）								-	-	-
四半期会計期間 中の変動額合計	5,950	5,950	5,950	29,332	29,332	-	41,232	-	-	41,232
平成19年3月 31日残高	1,708,616	1,064,148	1,064,148	976,116	976,116	△64	3,748,816	44	44	3,748,861

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位 千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成17年12月 31日残高	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	△64	1,349,810	44	44	1,349,855
事業年度中の変 動額										
新株の発行	870,127	870,127	870,127				1,740,255			1,740,255
剰余金の配当										
当期純利益				617,518	617,518		617,518			617,518
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										-
事業年度中の変 動額合計	870,127	870,127	870,127	617,518	617,518	-	2,357,773	-	-	2,357,773
平成18年12月 31日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) _____	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) _____
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,707,584千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「パートナー報酬預り金精算収入」は、89千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 263,195千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 181,580千円	※1 _____
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税の取扱い 同左	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,424 千円 技術サポート収入 450 為替差益 855 パートナー報酬預り金精算収入 591 出向者収入 1,500	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 122 千円 技術サポート収入 2,519	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 308 千円 技術サポート収入 6,307 為替差益 3 パートナー報酬預り金精算収入 1,956 ※ パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未清算額を収入として計上しております。
※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 117 千円 貸倒引当金繰入額 992	※2 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 42,176 千円 プロジェクト発足 5,892 負担金 株式交付費 306 ※ プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,383 千円	※3 特別利益のうち主要なもの 子会社清算益 44,961 千円 貸倒引当金戻入益 27,048	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 50,453 千円 子会社清算益 42,822
※4	※4	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 280,141 千円 長期前払費用一時償却額 40,513 本社移転費用 37,026 ※ 長期前払費用一時償却額 長期前払費用一時償却額40,513千円は、 当社と外部ソフトウェア開発業者との間で 平成17年11月に締結しておりました「ソフト ウェアライセンス契約」を契約期間満了 前に早期契約解除する方針に伴い、既支払 額の未経過分を一時償却したものでありま す。
※5 当第1四半期会計期間における税金 費用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております	※5 同左	※5
6 減価償却実施額 有形固定資産 18,726 千円 無形固定資産 28,811	6 減価償却実施額 有形固定資産 17,071 千円 無形固定資産 16,071	6 減価償却実施額 有形固定資産 87,296 千円 無形固定資産 80,199

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 普通株式の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 600 576 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 972 544 1077"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,965</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,524</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="188 1240 544 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,743</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	5,794	32,131	合計	37,925	5,794	32,131	1年以内	5,965	千円	1年超	26,558		合計	32,524		支払リース料	1,743	千円	減価償却費相当額	1,580		支払利息相当額	282		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 972 1410 1077"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1054 1240 1410 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	5,915	千円	1年超	28,068		合計	33,984		支払リース料	4,648	千円	減価償却費相当額	4,213		支払利息相当額	707		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 589 1442 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 972 1410 1077"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1054 1240 1410 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711	1年以内	5,915	千円	1年超	28,068		合計	33,984		支払リース料	4,648	千円	減価償却費相当額	4,213		支払利息相当額	707	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	37,925	5,794	32,131																																																																													
合計	37,925	5,794	32,131																																																																													
1年以内	5,965	千円																																																																														
1年超	26,558																																																																															
合計	32,524																																																																															
支払リース料	1,743	千円																																																																														
減価償却費相当額	1,580																																																																															
支払利息相当額	282																																																																															
1年以内	5,915	千円																																																																														
1年超	28,068																																																																															
合計	33,984																																																																															
支払リース料	4,648	千円																																																																														
減価償却費相当額	4,213																																																																															
支払利息相当額	707																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																																																																													
合計	37,925	4,213	33,711																																																																													
1年以内	5,915	千円																																																																														
1年超	28,068																																																																															
合計	33,984																																																																															
支払リース料	4,648	千円																																																																														
減価償却費相当額	4,213																																																																															
支払利息相当額	707																																																																															

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 19,937.76 円	1株当たり純資産額 19,642.72 円	1株当たり純資産額 39,690.24 円
1株当たり第1四半期純利益 156.47 円	1株当たり第1四半期純利益 3,686.08 円	1株当たり当期純利益 6,960.66 円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 155.08 円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,547.47 円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	29,332	312,000	617,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	29,332	312,000	617,518
期中平均株式数(株)	187,459	84,643	88,716
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,684	—	5,599
(うち新株予約権等)	(1,681)	(—)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(3)	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年3月31日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,362株 行使価格 155,000円	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
該当事項はありません。	同左	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 1070 1444 1639"> <thead> <tr> <th data-bbox="1031 1070 1235 1151"> 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) </th> <th data-bbox="1235 1070 1444 1151"> 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1031 1151 1235 1218"> 1株当たり純資産額 </td> <td data-bbox="1235 1151 1444 1218"> 1株当たり純資産額 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 1218 1235 1263"> 7,977.32円 </td> <td data-bbox="1235 1218 1444 1263"> 19,845.12円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 1263 1235 1330"> 1株当たり当期純利益 </td> <td data-bbox="1235 1263 1444 1330"> 1株当たり当期純利益 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 1330 1235 1375"> 526.36円 </td> <td data-bbox="1235 1330 1444 1375"> 3,480.33円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 1375 1235 1639"> なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。 </td> <td data-bbox="1235 1375 1444 1639"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	7,977.32円	19,845.12円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	526.36円	3,480.33円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
7,977.32円	19,845.12円													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益													
526.36円	3,480.33円													
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円													